

3 特別会計

特別会計の決算状況の比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳入決算額				
区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
葬祭事業	490,565,474	504,849,703	△14,284,229	△2.8
国民健康保険事業	28,706,763,999	29,067,857,997	△361,093,998	△1.2
財産区	6,592,643,560	7,307,165,000	△714,521,440	△9.8
公共用地取得事業	845,300,787	610,978,790	234,321,997	38.4
石ヶ谷墓園整備事業	391,670,668	393,706,365	△2,035,697	△0.5
地方卸売市場事業	49,780,735	39,244,051	10,536,684	26.8
介護保険事業	25,103,022,543	24,528,437,930	574,584,613	2.3
土地区画整理事業清算金	866,786	23,307,301	△22,440,515	△96.3
後期高齢者医療事業	4,626,393,980	4,447,079,556	179,314,424	4.0
病院事業債管理	1,098,896,393	714,836,132	384,060,261	53.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	34,514,765	32,443,824	2,070,941	6.4
合計	67,940,419,690	67,669,906,649	270,513,041	0.4

(単位:円、%)

歳出決算額				
区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
葬祭事業	490,565,474	504,849,703	△14,284,229	△2.8
国民健康保険事業	28,678,701,686	29,045,699,974	△366,998,288	△1.3
財産区	109,025,295	752,161,905	△643,136,610	△85.5
公共用地取得事業	845,300,787	610,930,790	234,369,997	38.4
石ヶ谷墓園整備事業	60,339,980	64,580,407	△4,240,427	△6.6
地方卸売市場事業	49,780,735	39,244,051	10,536,684	26.8
介護保険事業	24,983,473,754	24,188,320,502	795,153,252	3.3
土地区画整理事業清算金	2,922,132	26,229,433	△23,307,301	△88.9
後期高齢者医療事業	4,514,006,299	4,436,405,877	77,600,422	1.7
病院事業債管理	1,098,896,393	714,836,132	384,060,261	53.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	23,577,939	18,163,631	5,414,308	29.8
合計	60,856,590,474	60,401,422,405	455,168,069	0.8

特別会計の決算額は、歳入 679 億 4,041 万 9,690 円、歳出 608 億 5,659 万 474 円で、前年度に比べ、歳入で 2 億 7,051 万 3,041 円(0.4%)増加し、歳出で 4 億 5,516 万 8,069 円(0.8%)増加している。

(1) 葬祭事業特別会計

当事業は、明石市葬祭事業条例に基づき設置された「あかし斎場旅立ちの丘」の火葬場及び葬祭式場を管理運営するものである。

なお、同施設については、令和2年度から指定管理者制度を導入し、富士建設工業・日本管財共同事業体が管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 5億 896万4,000円
 歳入決算額 4億9,056万5,474円(執行率 96.4%)
 歳出決算額 4億9,056万5,474円(執行率 96.4%)

一般会計繰入金で収支不足額を補てんした結果、歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事 業 収 入	火 葬 収 入	60,839,300	12.4	62,556,300	12.4	△1,717,000	△2.7
	葬 祭 収 入	82,271,200	16.8	81,644,480	16.2	626,720	0.8
	計	143,110,500	29.2	144,200,780	28.6	△1,090,280	△0.8
一 般 会 計 繰 入 金		347,012,273	70.7	360,253,265	71.4	△13,240,992	△3.7
諸 収 入		442,701	0.1	395,658	0.1	47,043	11.9
合 計		490,565,474	100.0	504,849,703	100.0	△14,284,229	△2.8

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
葬 祭 事 業 費		355,154,835	72.4	352,077,834	69.7	3,077,001	0.9
公 債 費		135,410,639	27.6	152,771,869	30.3	△17,361,230	△11.4
合 計		490,565,474	100.0	504,849,703	100.0	△14,284,229	△2.8

歳出は、葬祭事業費で307万7,001円増加したものの、公債費で1,736万1,230円減少したことにより、前年度に比べ1,428万4,229円(2.8%)減少している。

歳入は、収支不足額を補てんする一般会計繰入金の前年度に比べ1,324

万 992 円 (3.7%) 減少し、前年度に比べ 1,428 万 4,229 円 (2.8%) 減少している。

イ 業務状況

斎場の利用状況は、次表のとおりである。

斎場の利用状況の比較

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率 (%)
火 葬 場	利用件数(件)	3,684	3,735	△51	△1.4
	使用料(円)	60,806,000	62,511,000	△1,705,000	△2.7
葬 祭 式 場	利用件数(件)	547	555	△8	△1.4
	使用料(円)	82,271,200	81,644,480	626,720	0.8

注:葬祭式場の使用料には、霊安室等の使用料を含む。

火葬場の利用件数は、前年度に比べ 51 件 (1.4%) 減少し、使用料は、170 万 5,000 円 (2.7%) 減少している。また、葬祭式場の利用件数は、前年度に比べ 8 件 (1.4%) 減少したものの、使用料は、62 万 6,720 円 (0.8%) 増加している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当事業は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例に基づき、兵庫県及び本市が保険者となり、医療費、出産育児一時金、葬祭費などの保険給付等を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 291 億 5,873 万 3,000 円

歳入決算額 287 億 676 万 3,999 円 (執行率 98.4%)

歳出決算額 286 億 7,870 万 1,686 円 (執行率 98.4%)

歳入歳出差引 2,806 万 2,313 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率			
国民健康保険料	一般被保険者分	4,680,794,096	16.3	4,963,353,712	17.1	△282,559,616	△5.7	
	退職被保険者等分	438,620	0.0	279,920	0.0	158,700	56.7	
	計	4,681,232,716	16.3	4,963,633,632	17.1	△282,400,916	△5.7	
国支庫	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	121,000	0.0	173,000	0.0	△52,000	△30.1	
出県金支	保険給付費等交付金	20,512,035,994	71.5	20,866,033,273	71.8	△353,997,279	△1.7	
繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	1,631,310,961	5.7	1,671,344,330	5.7	△40,033,369	△2.4
		未就学児均等割保険料繰入金	15,248,304	0.1	15,808,206	0.1	△559,902	△3.5
		産前産後保険料繰入金	688,755	0.0	-	-	688,755	皆増
		職員給与費等繰入金	407,888,339	1.4	435,548,622	1.5	△27,660,283	△6.4
		出産育児一時金等繰入金	55,293,333	0.2	38,880,000	0.1	16,413,333	42.2
		財政安定化支援事業繰入金	412,646,000	1.4	405,943,000	1.4	6,703,000	1.7
		その他の繰入金	377,000,197	1.3	464,981,662	1.6	△87,981,465	△18.9
		小計	2,900,075,889	10.1	3,032,505,820	10.4	△132,429,931	△4.4
	基金繰入金	490,000,000	1.7	120,000,000	0.4	370,000,000	308.3	
計	3,390,075,889	11.8	3,152,505,820	10.8	237,570,069	7.5		
前年度繰越金		22,158,023	0.1	15,694,271	0.1	6,463,752	41.2	
その他の収入		101,140,377	0.4	69,818,001	0.2	31,322,376	44.9	
合計		28,706,763,999	100.0	29,067,857,997	100.0	△361,093,998	△1.2	

国民健康保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保険給付費	一般被保険者分	19,738,312,615	68.8	20,079,003,808	69.1	△340,691,193	△1.7
	退職被保険者等分	366,404	0.0	567,976	0.0	△201,572	△35.5
	出産育児一時金	83,525,987	0.3	58,716,112	0.2	24,809,875	42.3
	葬祭費	17,950,000	0.1	18,900,000	0.1	△950,000	△5.0
	審査支払手数料	58,896,323	0.2	59,976,842	0.2	△1,080,519	△1.8
	結核医療付加金	19,789	0.0	41,725	0.0	△21,936	△52.6
	傷病手当金	351,211	0.0	5,274,441	0.0	△4,923,230	△93.3
計	19,899,422,329	69.4	20,222,480,904	69.6	△323,058,575	△1.6	
国民健康保険事業費納付金		7,994,342,689	27.9	8,085,571,501	27.8	△91,228,812	△1.1
総務費		408,125,339	1.4	435,797,622	1.5	△27,672,283	△6.3
保健事業費		142,581,567	0.5	150,146,794	0.5	△7,565,227	△5.0
基金積立金		66,268	0.0	40,938	0.0	25,330	61.9
諸支出金		234,163,494	0.8	151,662,215	0.5	82,501,279	54.4
合計		28,678,701,686	100.0	29,045,699,974	100.0	△366,998,288	△1.3

注:保険給付費における一般被保険者分及び退職被保険者等分は、いずれも療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

歳入は、前年度に比べ3億6,109万3,998円(1.2%)減少している。これは主として、繰入金で2億3,757万69円増加したものの、県支出金で3億5,399万7,279円、国民健康保険料で2億8,240万916円減少したことによる。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	国民健康保険料	5,628,260,145	5,096,698,443	90.6	87,414,479	444,147,223
	現年度分	5,142,549,060	4,902,456,901	95.3	0	240,092,159
	医療給付費分	3,450,555,307	3,295,486,927	95.5	0	155,068,380
	介護納付金分	398,245,727	372,292,321	93.5	0	25,953,406
	後期高齢者支援金分	1,293,748,026	1,234,677,653	95.4	0	59,070,373
	滞納繰越分	485,711,085	194,241,542	40.0	87,414,479	204,055,064
	医療給付費分	317,911,272	125,895,468	39.6	58,301,384	133,714,420
	介護納付金分	52,692,938	21,586,721	41.0	8,831,335	22,274,882
	後期高齢者支援金分	115,106,875	46,759,353	40.6	20,281,760	48,065,762
	令和4年度	国民健康保険料	5,467,505,825	4,963,633,632	90.8	67,299,286
現年度分		5,054,467,865	4,804,695,423	95.1	0	249,772,442
医療給付費分		3,382,082,591	3,220,866,233	95.2	0	161,216,358
介護納付金分		403,372,500	376,271,284	93.3	0	27,101,216
後期高齢者支援金分		1,269,012,774	1,207,557,906	95.2	0	61,454,868
滞納繰越分		413,037,960	158,938,209	38.5	67,299,286	186,800,465
医療給付費分		268,711,133	102,782,651	38.3	44,035,600	121,892,882
介護納付金分		44,864,412	17,727,299	39.5	7,105,673	20,031,440
後期高齢者支援金分		99,462,415	38,428,259	38.6	16,158,013	44,876,143
令和5年度		国民健康保険料	5,125,468,606	4,681,232,716	91.3	55,726,372
	現年度分	4,727,075,031	4,522,437,672	95.7	0	204,637,359
	医療給付費分	3,150,513,974	3,018,229,710	95.8	0	132,284,264
	介護納付金分	380,098,440	358,548,025	94.3	0	21,550,415
	後期高齢者支援金分	1,196,462,617	1,145,659,937	95.8	0	50,802,680
	滞納繰越分	398,393,575	158,795,044	39.9	55,726,372	183,872,159
	医療給付費分	258,890,673	103,069,463	39.8	36,221,953	119,599,257
	介護納付金分	42,572,378	16,997,034	39.9	6,011,241	19,564,103
	後期高齢者支援金分	96,930,524	38,728,547	40.0	13,493,178	44,708,799

調定額は51億2,546万8,606円で、前年度に比べ3億4,203万7,219円(6.3%)減少している。これは主として、被保険者数が減少したことなどにより現年度分で3億2,739万2,834円減少したことによる。

収入済額は46億8,123万2,716円で、前年度に比べ2億8,240万916円(5.7%)減少している。

収入率は91.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は5,572万6,372円(4,312件)で、前年度に比べ1,157万2,914円(17.2%)減少している。不納欠損処分理由は、国民健康保険法第110条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。このほか、雑入の一般被保険者返納金で34万7,581円(16件)の不納欠損が発生している。

収入未済額は3億8,850万9,518円で、前年度に比べ4,806万3,389円(11.0%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ3億6,699万8,288円(1.3%)減少している。これは主として、保険給付費で3億2,305万8,575円減少したことによる。

当年度の決算は、単年度収支額が590万4,290円の黒字となっているものの、基金繰入金が前年度に比べ3億7,000万円増加している。

国民健康保険事業基金の令和6年5月末日時点での現在高は14億6,130万9,898円で、前年度同日に比べ4億8,993万3,732円減少している。同基金の年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業基金残高の推移

(単位:円)

年度	積立額	取崩額	年度末現在高
令和2年度	209,256	100,000,000	2,721,176,844
令和3年度	25,848	650,000,000	2,071,202,692
令和4年度	40,938	120,000,000	1,951,243,630
令和5年度	66,268	490,000,000	1,461,309,898

注:年度末現在高は、翌年度5月31日現在の残高である。

イ 業務状況

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移

(単位:人、%)

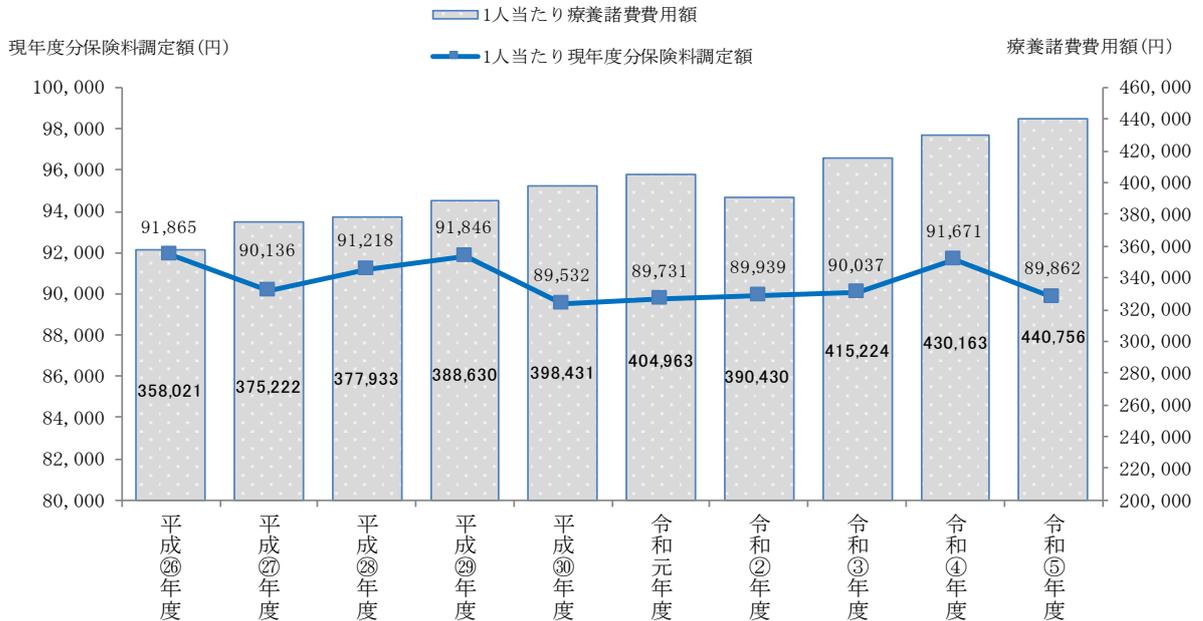
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間平均被保険者数	58,389	57,605	57,116	55,137	52,604
内 年間平均前期高齢者数	27,533	27,237	27,197	25,644	23,747
被保険者数に対する割合	47.2	47.3	47.6	46.5	45.1

注:前期高齢者は、65歳以上75歳未満のものをいう。

年間平均被保険者数は、社会保険への加入及び後期高齢者医療制度への移行等により減少が続いている。年間平均前期高齢者数は、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行したことなどにより前年度に比べ減少しており、被保険者数に対する割合も減少している。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移は、次のとおりである。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移



過去10年間では、1人当たり現年分保険料調定額は9万円前後で推移している。また、1人当たり療養諸費費用額については、増加する傾向にある。

(3) 財産区特別会計

当会計は、地方自治法第294条第3項に基づき、29の財産区の収入及び支出を明確にするため設置されたものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 62億7,666万2,000円

歳入決算額 65億9,264万3,560円(執行率 105.0%)

歳出決算額 1億 902万5,295円(執行率 1.7%)

歳入歳出差引 64億8,361万8,265円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

財産区特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	歳入 予算現額	歳入決算額	執行率	歳出 予算現額	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
相生町外14ヶ町村	177,705,000	179,943,039	101.3	3,246,000	945,050	29.1	178,997,989
大蔵谷村	94,771,000	97,737,485	103.1	3,013,000	49,995	1.7	97,687,490
中尾村	52,702,000	59,903,264	113.7	11,990,000	3,086,446	25.7	56,816,818
船上村	11,121,000	13,924,096	125.2	3,288,000	470,227	14.3	13,453,869
金ヶ崎村	79,639,000	41,361,084	51.9	7,778,000	2,044,900	26.3	39,316,184
藤江村	296,592,000	312,151,218	105.2	5,313,000	1,160,681	21.8	310,990,537
江井島村	9,397,000	15,211,284	161.9	5,813,000	0	0.0	15,211,284
清水村	187,526,000	202,272,440	107.9	58,635,000	52,797,155	90.0	149,475,285
西脇村	216,130,000	236,706,329	109.5	33,861,000	6,991,842	20.6	229,714,487
八木村	1,426,774,000	1,461,460,154	102.4	19,860,000	5,866,741	29.5	1,455,593,413
西岡村	170,525,000	183,235,122	107.5	13,313,000	1,529,209	11.5	181,705,913
福田村	5,094,000	9,103,940	178.7	4,013,000	0	0.0	9,103,940
鳥羽村	41,635,000	43,972,946	105.6	10,980,000	3,276,050	29.8	40,696,896
東二見村	70,894,000	77,443,392	109.2	6,513,000	196,900	3.0	77,246,492
大窪村	1,227,247,000	1,148,745,896	93.6	20,911,000	11,705,776	56.0	1,137,040,120
谷八木村	104,704,000	110,358,830	105.4	6,813,000	956,560	14.0	109,402,270
大久保町	518,076,000	489,187,624	94.4	10,013,000	0	0.0	489,187,624
西二見村	1,174,530,000	1,422,881,005	121.1	37,232,000	13,650,587	36.7	1,409,230,418
長坂寺村	73,020,000	76,077,496	104.2	4,013,000	59,600	1.5	76,017,896
西島村	2,621,000	3,746,463	142.9	1,309,000	163,350	12.5	3,583,113
松陰村	177,486,000	234,076,833	131.9	11,042,000	662,622	6.0	233,414,211
森田村	102,475,000	106,476,623	103.9	4,722,000	719,400	15.2	105,757,223
松江村	6,336,000	7,447,056	117.5	1,113,000	0	0.0	7,447,056
和坂村	3,023,000	3,834,425	126.8	813,000	0	0.0	3,834,425
林村	28,393,000	32,406,739	114.1	4,013,000	0	0.0	32,406,739
福里村	11,172,000	14,705,774	131.6	5,641,000	454,575	8.1	14,251,199
松陰新田村	864,000	1,319,841	152.8	719,000	4,282	0.6	1,315,559
船町	4,210,000	5,642,362	134.0	2,890,000	922,547	31.9	4,719,815
材木町	2,000,000	1,310,800	65.5	2,000,000	1,310,800	65.5	0
(予備費)	-	-	-	5,975,802,000	0	0.0	-
合計	6,276,662,000	6,592,643,560	105.0	6,276,662,000	109,025,295	1.7	6,483,618,265

歳入は、前年度繰越金 65 億 5,500 万 3,095 円、土地売払収入などの財産収入 3,418 万 8,666 円、財産区が所有する土地の使用料などの使用料及び手数料 334 万 1,063 円及び預金利子による諸収入 11 万 736 円である。

一方、歳出は、財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金などの諸費 8,199 万 1,771 円、財産区所有の土地、会館等の維持管理に要する経費としての財産管理費 2,664 万 5,724 円、財産区管理会の運営に要する経費である一般管理費 38 万 7,800 円である。

(4) 公共用地取得事業特別会計

当事業は、道路整備などの公共事業を円滑に進めるため、道路などに供する用地を先行して取得するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 15 億 2,904 万 8,000 円
 歳 入 決 算 額 8 億 4,530 万 787 円(執行率 55.3%)
 歳 出 決 算 額 8 億 4,530 万 787 円(執行率 55.3%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

公共用地取得事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
財 産 収 入	567,652,577	67.2	68,941,297	11.3	498,711,280	723.4
一 般 会 計 繰 入 金	1,000,210	0.1	498,493	0.1	501,717	100.6
前 年 度 繰 越 金	48,000	0.0	39,000	0.0	9,000	23.1
市 債	276,600,000	32.7	541,500,000	88.6	△ 264,900,000	△48.9
合 計	845,300,787	100.0	610,978,790	100.0	234,321,997	38.4

公共用地取得事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
公 共 用 地 取 得 費	276,713,168	32.7	566,365,134	92.7	△ 289,651,966	△51.1
公 債 費	568,587,619	67.3	44,565,656	7.3	524,021,963	1,175.8
合 計	845,300,787	100.0	610,930,790	100.0	234,369,997	38.4

歳入は、前年度に比べ2億3,432万1,997円(38.4%)増加している。これは主として、市債で2億6,490万円減少したものの、当事業で取得した公共用地の一般会計での買戻しに係る財産収入で4億9,871万1,280円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ2億3,436万9,997円(38.4%)増加している。これは、公共用地取得費で2億8,965万1,966円減少したものの、公債費で5億2,402万1,963円増加したことによる。

イ 業務状況

当事業特別会計については、山手環状線及び江井ヶ島松陰新田線を整備するにあたり用地を先行取得している。当年度は、山手環状線街路事業用地先行取得事業で 866 m²、江井ヶ島松陰新田線道路事業用地先行取得事業で 1,665 m²の用地を購入した。

(5) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計

当事業は、明石市墓園条例に基づき設置された「明石市石ヶ谷墓園」を管理運営するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 7,797 万 1,000 円
 歳入決算額 3 億 9,167 万 668 円(執行率 502.3%)
 歳出決算額 6,033 万 9,980 円(執行率 77.4%)

歳入歳出差引 3 億 3,133 万 688 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
事 業 収 入	59,329,510	15.1	70,522,080	17.9	△11,192,570	△15.9
前 年 度 繰 越 金	329,125,958	84.0	319,943,669	81.3	9,182,289	2.9
諸 収 入	3,215,200	0.8	3,240,616	0.8	△25,416	△0.8
合 計	391,670,668	100.0	393,706,365	100.0	△2,035,697	△0.5

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
墓 園 事 業 費	59,064,530	97.9	64,231,607	99.5	△5,167,077	△8.0
諸 支 出 金	1,275,450	2.1	348,800	0.5	926,650	265.7
合 計	60,339,980	100.0	64,580,407	100.0	△4,240,427	△6.6

歳入は、前年度に比べ 203 万 5,697 円(0.5%)減少している。これは主として、前年度繰越金で 918 万 2,289 円増加したものの、事業収入で 1,119 万 2,570 円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 424 万 427 円(6.6%)減少している。これは、諸支出金で 92 万 6,650 円増加したものの、墓園事業費で 516 万 7,077 円減少したことによる。

歳入歳出差引残額は 3 億 3,133 万 688 円で当年度も大幅な黒字決算となっており、単年度収支額についても 220 万 4,730 円の黒字となっている。

イ 業務状況

一般墓地は、当年度に 239 区画を募集しており、37 区画の使用を許可している。

また、合葬式墓地については、平成 29 年 12 月から供用を開始しており、当年度は、387 件の使用を許可している。

(6) 地方卸売市場事業特別会計

当事業は、卸売市場法及び明石市地方卸売市場業務条例に基づき設置された「明石市公設地方卸売市場」を管理運営し、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るものである。

なお、同施設については、平成 27 年度から指定管理者制度を導入し、株式会社明石卸売市場管理センターが管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 5,224 万 3,000 円
 歳入決算額 4,978 万 735 円(執行率 95.3%)
 歳出決算額 4,978 万 735 円(執行率 95.3%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

地方卸売市場事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
使用料及び手数料	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
一般会計繰入金	27,260,888	54.8	17,467,650	44.5	9,793,238	56.1
諸 収 入	22,517,847	45.2	21,775,401	55.5	742,446	3.4
合 計	49,780,735	100.0	39,244,051	100.0	10,536,684	26.8

地方卸売市場事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
市場事業費	10,890,694	21.9	1,838,661	4.7	9,052,033	492.3
公債費	38,890,041	78.1	37,405,390	95.3	1,484,651	4.0
合計	49,780,735	100.0	39,244,051	100.0	10,536,684	26.8

歳出は、前年度に比べ1,053万6,684円(26.8%)増加している。これは主として、施設の修繕等に要する経費の増加などに伴い、市場事業費で905万2,033円増加したことによる。

歳入は、前年度に比べ1,053万6,684円(26.8%)増加している。これは主として、一般会計繰入金で979万3,238円増加したことによる。

イ 業務状況

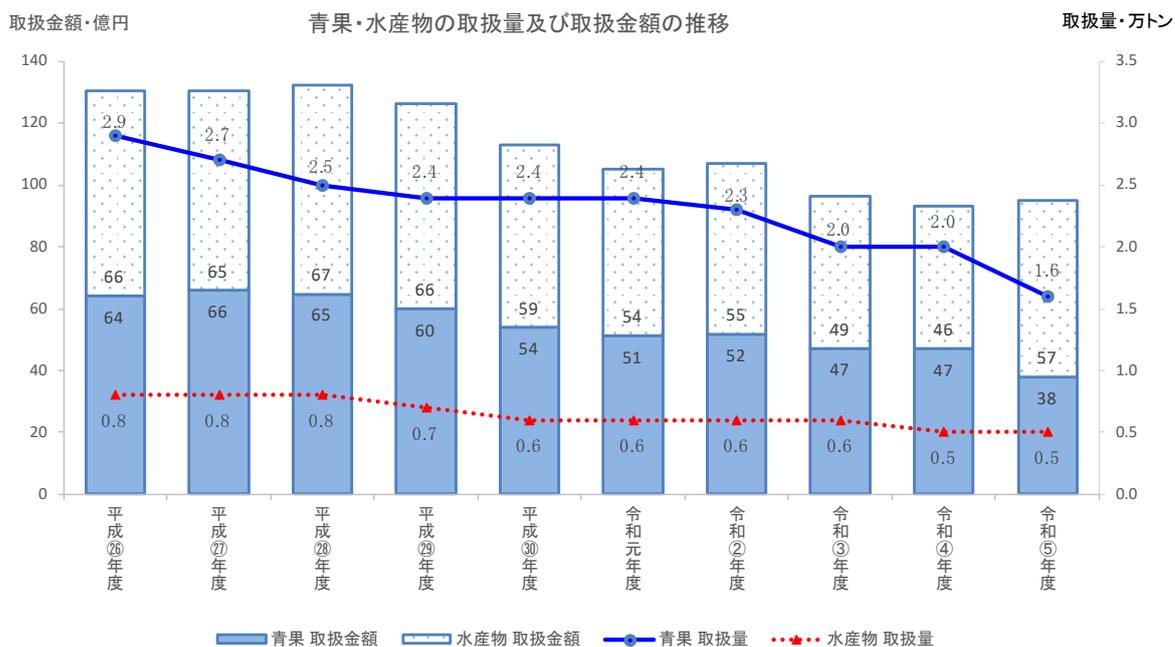
業務実績は次表のとおりである。

青果・水産物の業務実績の比較

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
取扱量 (トン)	青果	15,541	20,010	△4,469	△22.3
	水産物	5,333	4,791	542	11.3
	合計	20,874	24,801	△3,927	△15.8
取扱金額 (円)	青果	3,807,063,917	4,699,512,824	△892,448,907	△19.0
	水産物	5,685,542,545	4,638,549,695	1,046,992,850	22.6
	合計	9,492,606,462	9,338,062,519	154,543,943	1.7

青果においては、前年度に比べ取扱量は22.3%減少、取扱金額は19.0%減少している。また、水産物においては、取扱量は11.3%増加、取扱金額は22.6%増加している。

青果・水産物の取扱量及び取扱金額の推移は、次のとおりである。



当年度は、水産物の取扱量及び取扱金額が前年度に比べ増加しているものの、過去10年間の推移を見ると、青果・水産物の取扱量及び取扱金額は減少する傾向にある。

(7) 介護保険事業特別会計

当事業は、介護保険法及び明石市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、介護サービス等を給付するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 263 億 1,928 万 1,000 円

歳入決算額 251 億 302 万 2,543 円(執行率 95.4%)

歳出決算額 249 億 8,347 万 3,754 円(執行率 94.9%)

歳入歳出差引 1 億 1,954 万 8,789 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率		
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率				
介 護 保 険 料	5,095,283,652	20.3	5,081,327,891	20.7	13,955,761	0.3		
交 支 基 金	介 護 給 付 費 交 付 金	6,153,050,094	24.5	5,872,845,000	23.9	280,205,094	4.8	
	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	281,268,000	1.1	274,611,000	1.1	6,657,000	2.4	
	計	6,434,318,094	25.6	6,147,456,000	25.1	286,862,094	4.7	
使 用 料 及 び 手 数 料	2,033,000	0.0	1,513,000	0.0	520,000	34.4		
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	4,169,643,580	16.6	4,123,305,418	16.8	46,338,162	1.1	
	調 整 交 付 金	1,081,801,000	4.3	971,211,000	4.0	110,590,000	11.4	
	事 務 費 交 付 金	6,500,000	0.0	-	-	6,500,000	皆増	
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	255,055,860	1.0	454,301,495	1.9	△199,245,635	△43.9	
	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	51,145,000	0.2	47,276,000	0.2	3,869,000	8.2	
	保険者機能強化推進交付金	32,711,000	0.1	39,225,000	0.2	△6,514,000	△16.6	
	介護保険保険者努力支援交付金	46,261,000	0.2	40,826,000	0.2	5,435,000	13.3	
	計	5,643,117,440	22.5	5,676,144,913	23.1	△33,027,473	△0.6	
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	3,285,648,000	13.1	3,153,647,000	12.9	132,001,000	4.2	
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	153,571,293	0.6	239,773,000	1.0	△86,201,707	△36.0	
	計	3,439,219,293	13.7	3,393,420,000	13.8	45,799,293	1.3	
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	介 護 給 付 費 繰 入 金	2,853,731,888	11.4	2,725,055,599	11.1	128,676,289	4.7
		職 員 給 与 費 等 繰 入 金	460,257,548	1.8	463,188,709	1.9	△2,931,161	△0.6
		事 務 費 繰 入 金	112,082,867	0.4	130,976,960	0.5	△18,894,093	△14.4
		地 域 支 援 事 業 繰 入 金	150,092,897	0.6	259,354,985	1.1	△109,262,088	△42.1
		低所得者介護保険料軽減対策繰入金	319,151,746	1.3	316,468,038	1.3	2,683,708	0.8
		小 計	3,895,316,946	15.5	3,895,044,291	15.9	272,655	0.0
	基 金 繰 入 金	250,000,000	1.0	0	0.0	250,000,000	皆増	
計	4,145,316,946	16.5	3,895,044,291	15.9	250,272,655	6.4		
前 年 度 繰 越 金	340,117,428	1.4	323,197,506	1.3	16,919,922	5.2		
そ の 他 の 収 入	3,616,690	0.0	10,334,329	0.0	△6,717,639	△65.0		
合 計	25,103,022,543	100.0	24,528,437,930	100.0	574,584,613	2.3		

注:支払基金交付金は、各医療保険者が徴収した第2号被保険者(40歳～64歳)の介護保険料が社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されたものである。

介護保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	20,349,235,250	81.5	19,463,170,026	80.5	886,065,224	4.6
	介護予防サービス等諸費	1,266,019,594	5.1	1,171,503,068	4.8	94,516,526	8.1
	高額介護サービス等費	600,337,783	2.4	575,709,259	2.4	24,628,524	4.3
	高額医療合算介護サービス等費	94,385,490	0.4	89,662,153	0.4	4,723,337	5.3
	特定入所者介護サービス等費	501,223,151	2.0	490,116,834	2.0	11,106,317	2.3
	審査支払手数料	21,313,572	0.1	20,425,366	0.1	888,206	4.3
	計	22,832,514,840	91.4	21,810,586,706	90.2	1,021,928,134	4.7
地 域 支 援 事 業 費	包括的支援事業・任意事業費	111,334,715	0.4	517,770,896	2.1	△406,436,181	△78.5
	介護予防・生活支援サービス事業費	1,032,011,541	4.1	982,019,976	4.1	49,991,565	5.1
	一般介護予防事業費	5,567,110	0.0	10,523,840	0.0	△4,956,730	△47.1
	審査支払手数料	3,207,562	0.0	3,112,328	0.0	95,234	3.1
	計	1,152,120,928	4.6	1,513,427,040	6.3	△361,306,112	△23.9
保 健 福 祉 事 業 費		41,150,785	0.2	38,178,995	0.2	2,971,790	7.8
地域総合支援センター事業費		-	-	30,922,582	0.1	△30,922,582	皆減
基 金 積 立 金		23,361	0.0	14,480,000	0.1	△14,456,639	△99.8
総 務 費		580,941,329	2.3	618,669,477	2.6	△37,728,148	△6.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		272,586,600	1.1	162,055,702	0.7	110,530,898	68.2
繰 出 金		104,135,911	0.4	-	-	104,135,911	皆増
合 計		24,983,473,754	100.0	24,188,320,502	100.0	795,153,252	3.3

歳入は、前年度に比べ5億7,458万4,613円(2.3%)増加している。これは主として、支払基金交付金で2億8,686万2,094円、繰入金で2億5,027万2,655円増加したことによる。繰入金は、明石市介護保険給付費準備基金から2億5,000万円を繰り入れたことなどにより、前年度に比べ2億5,027万2,655円増加している。

なお、明石市介護保険給付費準備基金の令和6年5月末日時点での現在高は33億4,978万4,361円となっている。

当事業では、65歳以上の加入者(第1号被保険者)に係る保険料を賦課徴収しており、3年ごとに策定する介護保険事業計画の給付費見込額から保険料の基準額を算定している。第8期介護保険事業計画期間である令和3年度から令和5年度における保険料の基準額は、月額5,870円となっている。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 3 年度	介護保険料	5,152,284,657	5,070,461,928	98.4	15,717,874	66,104,855
	現年度分	5,083,566,349	5,057,348,561	99.5	0	26,217,788
	滞納繰越分	68,718,308	13,113,367	19.1	15,717,874	39,887,067
令和 4 年度	介護保険料	5,163,558,992	5,081,327,891	98.4	29,355,071	52,876,030
	現年度分	5,097,515,198	5,068,907,625	99.4	0	28,607,573
	滞納繰越分	66,043,794	12,420,266	18.8	29,355,071	24,268,457
令和 5 年度	介護保険料	5,155,611,100	5,095,283,652	98.8	11,404,995	48,922,453
	現年度分	5,102,844,255	5,079,228,841	99.5	0	23,615,414
	滞納繰越分	52,766,845	16,054,811	30.4	11,404,995	25,307,039

調定額は、51億5,561万1,100円で前年度に比べ794万7,892円(0.2%)減少している。これは年間平均第1号被保険者数が増加したことなどにより現年度分で532万9,057円増加したものの、滞納繰越分で1,327万6,949円減少したことによる。

収入済額は、50億9,528万3,652円で前年度に比べ1,395万5,761円(0.3%)増加している。

収入率は98.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は、1,140万4,995円(707件)で前年度に比べ1,795万76円(61.1%)減少している。不納欠損処分の理由は、介護保険法第200条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。このほか、雑入の地域支援事業利用者負担金で2万1,600円(1件)の不納欠損が発生している。

収入未済額は、4,892万2,453円で前年度に比べ395万3,577円(7.5%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ7億9,515万3,252円(3.3%)増加している。これは主として、地域支援事業費で3億6,130万6,112円減少したものの、保険給付費で10億2,192万8,134円増加したことによる。

保険給付費の増加は、主として、介護サービスの給付件数が増加したことにより、介護サービス等諸費で8億8,606万5,224円増加したことによる。

イ 業務状況

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表

のとおりである。

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移

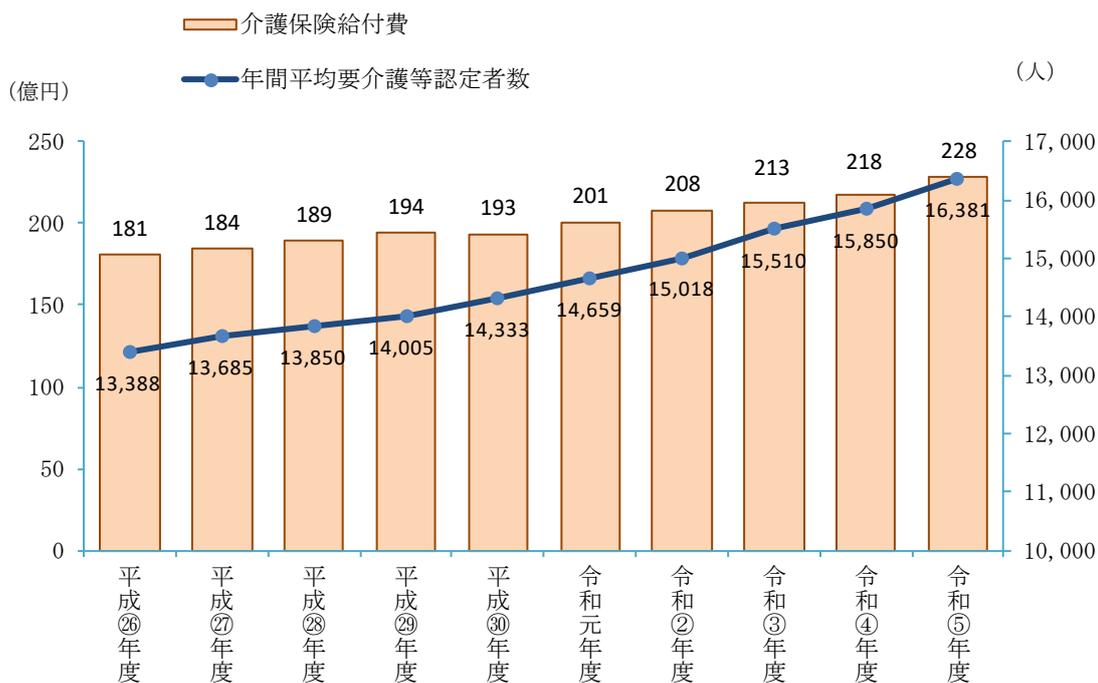
(単位:人、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間平均第1号被保険者数(A)	78,928	79,523	79,925	80,079	80,252
年間平均要介護等認定者数(B)	14,659	15,018	15,510	15,850	16,381
第1号被保険者に対する認定者割合(B/A)	18.6	18.9	19.4	19.8	20.4

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数ともに年々増加している。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次のとおりである。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移



過去10年間の推移を見ると、介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にある。

(8) 土地区画整理事業清算金特別会計

当会計は、土地区画整理事業により生じた施行地区内の権利者間の土地の価格の不均衡を是正するため、清算金の徴収及び交付を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額	292 万 4,000 円
歳 入 決 算 額	86 万 6,786 円(執行率 29.6%)
歳 出 決 算 額	292 万 2,132 円(執行率 99.9%)

歳入歳出差引 205 万 5,346 円の不足となり、翌年度歳入を繰上充用金として補てんし、決算されている。

歳入は、西明石土地区画整理事業（鳥羽新田地区）の換地清算金収入で、歳出は前年度繰上充用金である。当年度における歳入の不足額は、一部の土地所有者が換地清算金を分割納付しているため発生しているものであり、翌年度以降に収入される予定である。

なお、翌年度以降も歳入が歳出に不足するため、当該年度の翌年度の歳入を繰り上げて不足分に充て、分割納付が完納する最終年度に不足が解消する見込みである。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上及び一定の障害があると認定された 65 歳以上 75 歳未満の人を対象に必要な医療給付等を行うものである。

なお、後期高齢者医療制度は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者となり保険料の決定や医療給付を行い、本市は保険料の徴収等の事務を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額	46 億 6,621 万 1,000 円
歳 入 決 算 額	46 億 2,639 万 3,980 円(執行率 99.1%)
歳 出 決 算 額	45 億 1,400 万 6,299 円(執行率 96.7%)

歳入歳出差引 1 億 1,238 万 7,681 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率			
後期高齢者医療保険料	3,688,632,172	79.7	3,556,337,644	80.0	132,294,528	3.7	
国 庫 支 出 金	-	-	3,159,964	0.1	△3,159,964	皆減	
一 般 入 会 金 計	事 務 費 繰 入 金	30,881,523	0.7	43,388,728	1.0	△12,507,205	△ 28.8
	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	841,938,398	18.2	790,596,970	17.8	51,341,428	6.5
	健 康 診 査 事 業 繰 入 金	2,589,637	0.1	2,576,063	0.1	13,574	0.5
	計	875,409,558	18.9	836,561,761	18.8	38,847,797	4.6
前 年 度 繰 越 金	10,673,679	0.2	4,930,898	0.1	5,742,781	116.5	
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料	109,200	0.0	428,301	0.0	△319,101	△ 74.5
	償還金及び還付加算金	5,330,670	0.1	5,474,779	0.1	△144,109	△ 2.6
	受 託 事 業 収 入	41,741,322	0.9	40,186,209	0.9	1,555,113	3.9
	雑 入	4,497,379	0.1	0	0.0	4,497,379	皆増
	計	51,678,571	1.1	46,089,289	1.0	5,589,282	12.1
合 計	4,626,393,980	100.0	4,447,079,556	100.0	179,314,424	4.0	

後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
後期高齢者医療広域連合納付金	4,423,850,856	98.0	4,344,869,986	97.9	78,980,870	1.8
総 務 費	35,378,902	0.8	46,548,692	1.0	△11,169,790	△ 24.0
保 健 事 業 費	44,960,603	1.0	37,931,578	0.9	7,029,025	18.5
償還金及び還付加算金	9,815,938	0.2	7,055,621	0.2	2,760,317	39.1
合 計	4,514,006,299	100.0	4,436,405,877	100.0	77,600,422	1.7

歳入は、前年度に比べ1億7,931万4,424円(4.0%)増加している。これは主として、後期高齢者医療保険料で1億3,229万4,528円増加したことによる。

年間平均被保険者数の推移及び保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

年 間 平 均 被 保 険 者 数 の 推 移

(単位:人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間平均被保険者数	39,434	40,029	40,429	42,243	44,220

後期高齢者医療保険料収入状況（年度別）

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 3 年度	後期高齢者医療保険料	3,467,729,222	3,439,196,945	99.2	1,242,476	27,289,801
	現年度分	3,441,622,254	3,428,634,388	99.6	0	12,987,866
	滞納繰越分	26,106,968	10,562,557	40.5	1,242,476	14,301,935
令和 4 年度	後期高齢者医療保険料	3,586,220,780	3,556,337,644	99.2	2,147,577	27,735,559
	現年度分	3,559,012,296	3,544,560,537	99.6	0	14,451,759
	滞納繰越分	27,208,484	11,777,107	43.3	2,147,577	13,283,800
令和 5 年度	後期高齢者医療保険料	3,721,449,670	3,688,632,172	99.1	2,946,044	29,871,454
	現年度分	3,694,172,223	3,678,943,682	99.6	0	15,228,541
	滞納繰越分	27,277,447	9,688,490	35.5	2,946,044	14,642,913

調定額は、37億2,144万9,670円で前年度に比べ1億3,522万8,890円(3.8%)増加し、収入済額は、36億8,863万2,172円で前年度に比べ1億3,229万4,528円(3.7%)増加している。これは主として、平均被保険者数が1,977人(4.7%)増加したことによる。

収入率は99.1%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は294万6,044円(222件)で前年度に比べ79万8,467円(37.2%)増加している。不納欠損処分理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、2,987万1,454円で前年度に比べ213万5,895円(7.7%)増加している。

一方、歳出は、前年度に比べ7,760万422円(1.7%)増加している。これは主として、総務費で1,116万9,790円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金で7,898万870円増加したことによる。

(10) 病院事業債管理特別会計

明石市立市民病院は、平成23年10月1日に地方独立行政法人へ移行した。当会計は、それまで病院事業会計で借り入れていた元金及び利子を受け入れ管理するとともに、移行後の本市から病院への貸付金の収支を管理するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 11 億 5,316 万 3,000 円
 歳入決算額 10 億 9,889 万 6,393 円(執行率 95.3%)
 歳出決算額 10 億 9,889 万 6,393 円(執行率 95.3%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

病院事業債管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	執行率	令和4年度 決算額	増 減 額	増減率
歳 入	1,153,163,000	1,098,896,393	95.3	714,836,132	384,060,261	53.7
貸付金元利収入	453,163,000	449,996,393	99.3	433,036,132	16,960,261	3.9
市 債	700,000,000	648,900,000	92.7	281,800,000	367,100,000	130.3
歳 出	1,153,163,000	1,098,896,393	95.3	714,836,132	384,060,261	53.7
貸 付 金	700,000,000	648,900,000	92.7	281,800,000	367,100,000	130.3
公 債 費	453,163,000	449,996,393	99.3	433,036,132	16,960,261	3.9

歳入は、地方独立行政法人明石市立市民病院からの貸付金元利収入及び市債であり、前年度に比べ3億8,406万261円(53.7%)増加している。これは主として、市債で3億6,710万円増加したことによる。

一方、歳出は、同法人への貸付金及び公債費であり、前年度に比べ3億8,406万261円(53.7%)増加している。これは主として、貸付金で3億6,710万円増加したことによる。

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図り、児童の福祉を推進するため資金の貸付けを行うものである。

なお、平成30年4月1日からの中核市移行に伴い、兵庫県から引継ぎ実施している。

ア 決算状況

予 算 現 額 3,326 万 6,000 円
 歳入決算額 3,451 万 4,765 円(執行率 103.8%)
 歳出決算額 2,357 万 7,939 円(執行率 70.9%)

歳入歳出差引1,093万6,826円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率			
一般会計繰入金	5,430,438	15.7	334,358	1.0	5,096,080	1,524.1	
前年度繰越金	14,280,193	41.4	26,666,635	82.2	△12,386,442	△46.4	
諸 収 入	貸付金元利収入	4,743,354	13.7	5,305,551	16.4	△562,197	△10.6
	延滞金、加算金及び過料	60,780	0.2	137,280	0.4	△76,500	△55.7
	計	4,804,134	13.9	5,442,831	16.8	△638,697	△11.7
市 債	10,000,000	29.0	-	-	10,000,000	皆増	
合 計	34,514,765	100.0	32,443,824	100.0	2,070,941	6.4	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
母子等福祉資金貸付事業費	23,577,939	100.0	18,163,631	100.0	5,414,308	29.8
合 計	23,577,939	100.0	18,163,631	100.0	5,414,308	29.8

歳入は、前年度に比べ207万941円(6.4%)増加している。これは主として、前年度繰越金で1,238万6,442円減少しているものの、市債で1,000万円、一般会計繰入金で509万6,080円増加したことによる。

一方、歳出は、国からの借入金の償還額が増加したことなどにより、前年度に比べ541万4,308円(29.8%)増加している。

イ 業務状況

貸付状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位:件、円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
件 数	51	53	△2	△3.8
新規	7	2	5	250.0
金 額	27,384,088	29,581,123	△2,197,035	△7.4
新規	2,537,000	870,000	1,667,000	191.6

注:件数は、各年度末現在の件数である。

貸付件数は51件で、前年度に比べ2件(3.8%)減少し、貸付金額は2,738万4,088円で、前年度に比べ219万7,035円(7.4%)減少している。

当年度は、新たに 253 万 7,000 円(7 件)貸付けている。
 また、償還状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	6,023,207	5,439,123	90.3	0	584,084
令和4年度	5,669,768	5,305,551	93.6	0	364,217
令和5年度	4,962,251	4,743,354	95.6	0	218,897

注:償還が開始されていないものについては、調定額に含まない。

収入済額は、前年度に比べ 56 万 2,197 円(10.6%)減少し、収入率は 95.6%で、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

収入未済額は、21 万 8,897 円で前年度に比べ 14 万 5,320 円(39.9%)減少している。

また、当年度は貸付金違約金で不納欠損が発生している。不納欠損額は 126 万 9,440 円(2 件)で前年度に比べ 111 万 2,830 円増加している。不納欠損処分の理由は、民法で定める消滅時効が完成したことによる。

4 その他の事項

ア 予算の流用等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の流用(項間・目間・節間)は、4億9,029万8,000円(35件)で、予算に定める各項の範囲内で行われており、法第220条第2項の規定や議決に違反する流用はなかった。

また、予備費の充当は、特別会計で970万1,000円(8件)となっている。

イ 地方債の借入れについて

地方債の起債の目的、限度額及び利率等を予算で定め、その範囲内で借入れを行っている。

ウ 一時借入金の借入れについて

当年度の一時借入金の借入れの限度額を予算で定めていたが、当年度において、金融機関からの借入れは行っていない。

エ 剰余金の処分について

地方財政法第7条第1項に基づき、前年度の一般会計決算剰余金7億1,568万6,958円の2分の1以上である3億5,800万円を財政基金に積み立てている。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単 位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	m ²	3,752,295.27	11,437.88	3,763,733.15
建 物	m ²	817,351.86	2,234.89	819,586.75
動 産	個	1	0	1
物 権	m ²	136.21	0	136.21
出資による権利	円	5,788,445,963	△ 600,346	5,787,845,617

土地は、前年度に比べ 11,437.88 m²の増加となっている。これは主として、西明石駅南線事業用地などの取得により行政財産が増加したことによる。

建物は、前年度に比べ 2,234.89 m²の増加となっている。これは主として、明石商業高等学校福祉実習棟の建築により増加したことによる。

出資による権利は、前年度に比べ 60万346円の減少となっている。これは、公益社団法人ひょうご農林機構出えん金が減少したことによる。

なお、動産及び物権は当年度中の増減はない。

(2) 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
物 品	837	11	848

注:物品は、明石市財務規則第79条第2項に規定する重要な物品(車両、100万円以上の物品など)をいう。

物品は、前年度に比べ 11点増加となっている。これは主として、明石商業高等学校福祉科の創設により配置された機械式特殊浴槽などの増加による。

(3) 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
債 権	454,737,848	△ 133,266,920	321,470,928

債権は、前年度に比べ1億3,326万6,920円の減少となっている。これは主として、都市開発資金貸付金の減少による。

(4) 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	【参考】 令和6年5月末現在高
☆明石市財政基金	10,742,179,240	△440,587,380	10,301,591,860	9,951,591,860
明石市福祉施設整備基金	191,951,165	△191,951,165	0	0
明石市減債基金	1,501,502,998	29,454	1,501,532,452	1,501,532,452
明石市特別会計等財政健全化基金	455,562,588	8,936	455,571,524	455,571,524
明石市福祉コミュニティー基金	417,219,480	△417,219,480	0	0
☆明石市国民健康保険事業基金	2,071,243,630	△119,933,732	1,951,309,898	1,461,309,898
☆明石市介護保険給付費準備基金	3,585,324,161	14,460,200	3,599,784,361	3,349,784,361
☆明石市子ども基金	21,215,843	△1,118,174	20,097,669	19,998,831
明石市庁舎建設基金	1,612,292,293	23,010	1,612,315,303	1,612,315,303
明石市スポーツ振興基金	90,195,948	2,357	90,198,305	90,198,305
☆明石市一般廃棄物処理施設整備基金	840,009,600	210,463,000	1,050,472,600	1,250,472,600
明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金	64,522,126	5,817,703	70,339,829	70,339,829
☆明石市本のまち基金	10,000,039	0	10,000,039	8,000,039
あかし被害者基金	4,010,002	3,050,000	7,060,002	7,060,002
新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金	108,312,393	△108,312,393	0	0
明石市企業版ふるさと納税地方創生基金	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000
明石にじいろ基金	1,010,000	210,000	1,220,000	1,220,000
☆明石市福祉まちづくり基金	-	567,328,246	567,328,246	520,094,444
基金合計	21,716,551,506	△467,729,418	21,248,822,088	20,309,489,448

注:基金は、令和6年3月31日時点での現在高を表示している。なお、☆印の基金については、出納整理期間中(令和6年4月1日から5月31日まで)に基金への積立等による増減があった。

増減額は以下のとおりである。

出納整理期間(令和6年4月1日から5月31日まで)の増減額

・明石市財政基金	△350,000,000円
・明石市国民健康保険事業基金	△490,000,000円
・明石市介護保険給付費準備基金	△250,000,000円
・明石市子ども基金	△98,838円
・明石市一般廃棄物処理施設整備基金	200,000,000円
・明石市本のまち基金	△2,000,000円
・明石市福祉まちづくり基金	△47,233,802円

令和6年3月31日時点での基金現在高は、令和5年3月31日時点に比べ4億6,772万9,418円の減少となっている。

なお、当年度に、明石市福祉施設整備基金と明石市福祉コミュニティー基金を統合し、明石市福祉まちづくり基金が新設され、新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金が廃止された。